



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックトー
コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 土井 祐二
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

TEL 072-238-3641
平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,696	△5.4	423	△54.1	443	△52.9	247	△46.7
24年3月期	8,132	1.2	921	10.8	942	10.2	463	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.54	—	2.9	4.0	5.5
24年3月期	38.88	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

※当社は、平成24年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,099	8,561	77.1	717.15
24年3月期	11,038	8,261	74.8	701.61

(参考) 自己資本 25年3月期 8,561百万円 24年3月期 8,261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	706	△939	△94	1,189
24年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成24年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	166	—	—
25年3月期	—	7.50	—	4.50	12.00	144	58.4	1.7
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	28.8	—

※当社は、平成24年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	9.0	400	45.7	370	29.7	210	40.2	17.59
通期	9,200	19.5	1,030	143.6	1,000	125.7	580	135.0	48.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	12,135,695 株	24年3月期	12,135,695 株
25年3月期	198,179 株	24年3月期	361,514 株
25年3月期	12,012,696 株	24年3月期	11,899,346 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社の連結子会社でありました関東電子計測株式会社は、平成24年2月に清算手続きを終結いたしており、当社は当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、仕入、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の業績全般の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、前年から続く「六重苦」とも言われました超円高、株安等からなかなか抜けられず、閉塞感の中で推移いたしました。漸く年末の衆議院選挙の結果、政権が代わったことにより、所謂「アベノミクス」に期待が集まり、株価が値上がりし、円も急激に安くなるなど、年明けから明るさが見えてまいりましたものの、実態経済には及ばないうちに終了した感がございます。

このような状況のもとで、当社は主力客先の電子部品業界の不振を受け、他業種への展開も積極的に図りましたもののこちらも伸び悩み、誠に遺憾ではございますが大幅な減収、減益となりました。

この結果、受注面では7,528,761千円、売上高は7,696,349千円と何れも前年実績を5%以上下回ることとなりました。

損益面につきましては、売上高の減少もさることながら、特にセラミックス事業の原燃料が値上がりした影響を顕著に受け、売上原価が前年よりも増加したことが大きく影響し、営業利益は前年度半分以下の422,750千円、経常利益も同じく443,120千円となりました。

当期純利益も本社工場の生産設備を一部東山工場へ移転した費用を特別損失として計上しましたため、246,783千円となりました。

当期の事業別概況

①セラミックス事業

セラミックス事業は、特に前述いたしました影響を大きく受け売上高は5,461,591千円と前期比9.3%の減収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けは52.1%と売上高、比率ともに大きく下げ、化学・窯業・鉄鋼向けが18.8%、環境・エネルギー向け3.8%となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当事業年度も大型物件はなかったものの、加熱装置部門が健闘し、売上高は2,234,757千円と前年を6%上回ることができました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが43.5%と当事業年度もトップとなり、次いで環境・エネルギー向け26.1%、半導体向けが10.6%、化学・窯業・鉄鋼向け7.8%と前年と同じ順位となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景況感に明るさは戻ってまいりましたものの、製造業にとりましては未だ厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社は本年6月には「創業100周年」を迎え、新規分野への売上増大も図り、次の100年に向かっての基盤も整えていく所存でございます。

平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高92億円、営業利益10億3千万円、経常利益10億円、当期純利益5億8千万円を予定しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当事業年度は、後半からの市況回復と新規事業の売上増加を見込み、増収増益を計画しておりましたが、大幅な計画未達成となりました。今年度になりましても依然としてマーケット環境は厳しい状況が続いておりますが、後半からの市況回復への期待と遅れております新規事業を早急に軌道に乗せることを重点にして、今年度は当事業年度計画並に、来年度は今年度計画並にそれぞれ下方修正して、毎年増収増益の計画を策定しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、1株当たり当期純利益（EPS）50円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況

総資産は、固定資産が生産設備増強に伴う建物、機械及び装置の増加や株価回復による投資有価証券の評価増で、前期比7.4%増加しましたものの、流動資産が現金及び預金の減少や減収に伴う売掛債権の減少により前期比5.1%減少したため、前期比0.6%の増加に止まり11,098,906千円となりました。

負債につきましては、固定負債で長期借入金の減少等により前期比24.8%の減少となりましたうえに、流動負債も未払法人税等や賞与引当金の減少により前期比4.8%減少しましたため、前期比8.6%減少の2,537,891千円となりました。

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加と自己株式の取得による増加に加え、株価回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加の影響が大きく、前期比3.6%増加の8,561,014千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,188,820千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少による増加で、たな卸資産の増加等による減少はありましたものの705,810千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出が大きく938,927千円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長短借入れ、自己株式の売却による収入がありましたものの、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払がありました結果、94,167千円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期
自己資本比率	77.1
時価ベースの自己資本比率	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	140.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 当社は、平成24年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20~40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、上述の配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当は1株につき4円50銭といたし、第2四半期末配当7円50銭と合わせまして年12円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株につき年14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社にて判断したものであります。

① セラミックス分野に依存していることについて

当社は、事業の71.0%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のIT（情報技術）の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成25年3月期決算においてセラミックス事業で52.1%、エンジニアリング事業で43.5%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス事業において原料仕入金額のうち約65%以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約68%を占めますが、ジルコニア仕入れの約97%以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社がその原料を入手できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は、概ね安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が大幅に値上がりした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当事業年度における事業の内容は次のとおりであります。

当社の事業は、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入し販売しております。

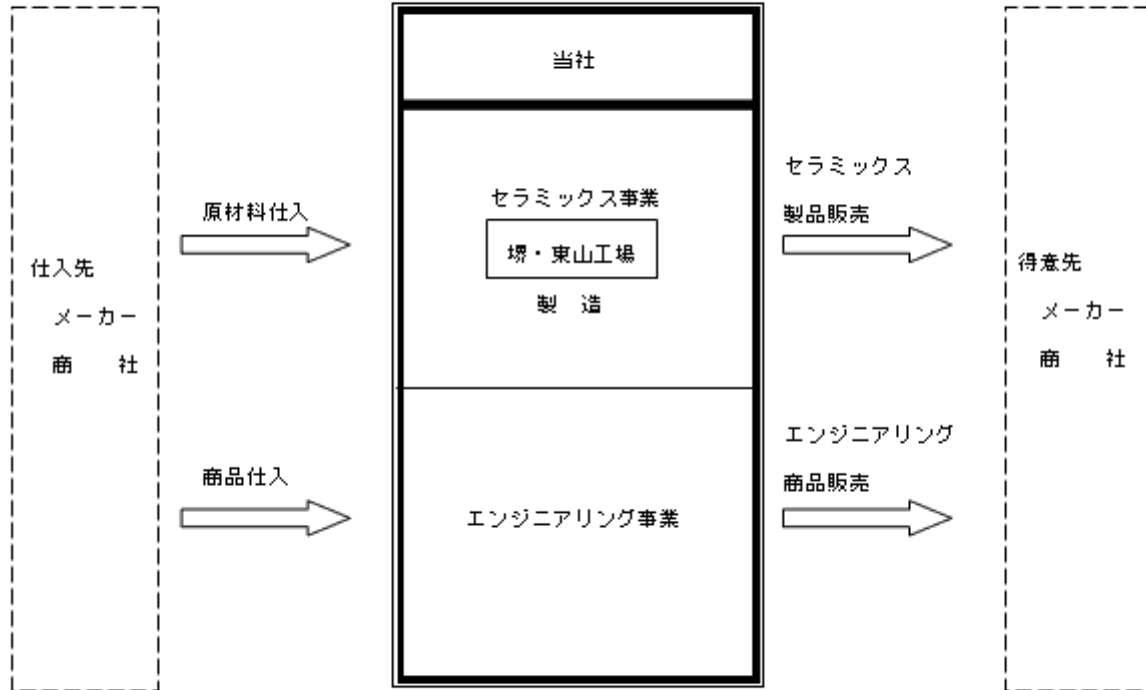
品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品商品	使用用途特徴等		
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。	
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。	
		セラミックフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。	
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。	
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。	
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。	
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。	
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。	
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラーチューブとして使用されております。	
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。	
	理化学用陶磁器 その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。	
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。	
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。	
	エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
		計測機器 その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
応力測定装置			応力計測のために使用されております。	
計測機器、計測制御装置			温度計測や温度制御のために使用されております。	

(事業系統図)

当事業年度の事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS50円においております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるYZボールおよび窒化珪素ボールの生産能力増強と生産効率向上。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景況感に明るさは戻ってまいりましたものの、製造業にとりましては未だ厳しい状態が続いております。

このような状況下ではございますが、当社は新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,524	1,178,219
受取手形	※6 936,393	※6 931,187
売掛金	1,827,913	1,553,151
有価証券	30,581	30,601
商品	22,936	23,222
製品	489,727	557,677
原材料	153,251	142,867
仕掛品	835,784	1,019,996
貯蔵品	114,692	127,575
仮払金	5,795	10,079
未収入金	26,022	49,849
前払金	—	40,100
前払費用	18,227	19,265
繰延税金資産	90,538	65,475
貸倒引当金	△6,900	△5,200
流動資産合計	6,050,489	5,744,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,486,561	※1 3,716,190
減価償却累計額	△1,884,782	△1,995,249
建物(純額)	1,601,778	1,720,940
構築物	202,533	202,853
減価償却累計額	△117,470	△125,064
構築物(純額)	85,062	77,788
機械及び装置	5,873,388	6,397,625
減価償却累計額	△4,588,062	△4,905,315
機械及び装置(純額)	1,285,326	1,492,310
車両運搬具	66,731	69,858
減価償却累計額	△51,132	△56,964
車両運搬具(純額)	15,598	12,893
工具、器具及び備品	※2 940,574	※2 989,581
減価償却累計額	△873,103	△866,783
工具、器具及び備品(純額)	67,470	122,797
土地	※1 480,161	※1 495,159
建設仮勘定	143,637	7,753
有形固定資産合計	3,679,035	3,929,645
無形固定資産		
ソフトウェア	28,737	20,488
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	32,870	24,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 870,538	※1 1,023,335
従業員に対する長期貸付金	2,154	1,538
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	20,580	17,704
敷金	37,379	36,149
事業保険積立金	28,483	26,678
繰延税金資産	64,639	45,167
長期預金	250,000	250,000
その他	※3 1,447	※3 —
投資その他の資産合計	1,275,222	1,400,572
固定資産合計	4,987,128	5,354,838
資産合計	11,037,618	11,098,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 969,271	※1 974,316
短期借入金	※1 400,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 250,808	※1 250,808
未払金	255,431	219,684
未払法人税等	106,304	—
未払費用	760	1,117
前受金	15,510	305
預り金	15,447	11,767
賞与引当金	212,000	168,000
役員賞与引当金	23,430	15,255
流動負債合計	2,248,963	2,141,254
固定負債		
長期借入金	※1 272,288	※1 171,488
退職給付引当金	36,910	16,074
役員退職慰労引当金	113,615	102,505
長期預り保証金	68,147	69,164
資産除去債務	36,780	37,405
固定負債合計	527,740	396,637
負債合計	2,776,703	2,537,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	137,017
資本剰余金	1,221,859	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,204,531	778,341
その他利益剰余金合計	5,804,531	5,878,341
利益剰余金	6,010,342	6,084,151
自己株式	△162,346	△86,211
株主資本合計	8,390,595	8,544,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,680	16,896
評価・換算差額等合計	△129,680	16,896
純資産合計	8,260,914	8,561,014
負債純資産合計	11,037,618	11,098,906

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	6,024,029	5,461,591
商品売上高	2,108,219	2,234,757
売上高合計	8,132,248	7,696,349
売上原価		
製品期首たな卸高	540,820	489,727
商品期首たな卸高	36,307	22,936
当期製品製造原価	※4 4,090,145	※4 4,194,576
当期製品仕入高	178,605	181,493
当期商品仕入高	1,749,857	1,876,390
製品評価損	7,573	5,447
商品評価損	—	802
合計	6,603,309	6,771,374
製品期末たな卸高	489,727	557,677
商品期末たな卸高	22,936	23,222
他勘定振替高	※3 44,885	※3 61,930
売上原価合計	6,045,759	6,128,545
売上総利益	2,086,488	1,567,804
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,165,750	※2, ※4 1,145,053
営業利益	920,738	422,750
営業外収益		
受取利息	4,944	3,057
有価証券利息	3,637	25
受取配当金	20,037	26,361
受取ロイヤリティー	177	492
受取賃貸料	3,799	4,058
その他	7,571	9,386
営業外収益合計	40,167	43,381
営業外費用		
支払利息	13,848	12,939
コミットメントフィー	4,299	4,240
その他	1,008	5,831
営業外費用合計	19,155	23,012
経常利益	941,750	443,120
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,700
特別利益合計	—	11,700
特別損失		
子会社整理損	122,936	—
設備移転費用	—	33,215
固定資産廃棄損	※1 2,685	※1 20,551
投資有価証券評価損	—	4,092
特別損失合計	125,621	57,858
税引前当期純利益	816,129	396,962
法人税、住民税及び事業税	293,000	115,000
法人税等調整額	60,441	35,178
法人税等合計	353,441	150,178
当期純利益	462,687	246,783

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
当期首残高	133,438	133,438
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,579
当期変動額合計	—	3,579
当期末残高	133,438	137,017
資本剰余金合計		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,579
当期変動額合計	—	3,579
当期末残高	1,221,859	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	4,600,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	896,861	1,204,531
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△155,017	△172,974
当期純利益	462,687	246,783
当期変動額合計	307,670	△426,190
当期末残高	1,204,531	778,341
利益剰余金合計		
当期首残高	5,702,671	6,010,342
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△155,017	△172,974
当期純利益	462,687	246,783
当期変動額合計	307,670	73,809
当期末残高	6,010,342	6,084,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△91,662	△162,346
当期変動額		
自己株式の取得	△70,683	△58,586
自己株式の処分	—	134,721
当期変動額合計	△70,683	76,134
当期末残高	△162,346	△86,211
株主資本合計		
当期首残高	8,153,608	8,390,595
当期変動額		
剰余金の配当	△155,017	△172,974
当期純利益	462,687	246,783
自己株式の取得	△70,683	△58,586
自己株式の処分	—	138,300
当期変動額合計	236,986	153,522
当期末残高	8,390,595	8,544,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△121,053	△129,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,627	146,577
当期変動額合計	△8,627	146,577
当期末残高	△129,680	16,896
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△121,053	△129,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,627	146,577
当期変動額合計	△8,627	146,577
当期末残高	△129,680	16,896
純資産		
当期首残高	8,032,555	8,260,914
当期変動額		
剰余金の配当	△155,017	△172,974
当期純利益	462,687	246,783
自己株式の取得	△70,683	△58,586
自己株式の処分	—	138,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,627	146,577
当期変動額合計	228,359	300,100
当期末残高	8,260,914	8,561,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	396,962
減価償却費	655,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700
受取利息及び受取配当金	△29,444
支払利息	12,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,109
貸倒損失	△0
固定資産廃棄損	20,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,092
売上債権の増減額 (△は増加)	279,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,653
固定資産売却損益 (△は益)	△570
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64,097
小計	940,832
利息及び配当金の受取額	28,949
利息の支払額	△12,333
法人税等の支払額	△251,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△943,281
有形固定資産の売却による収入	825
投資有価証券の取得による支出	△1,255
投資有価証券の売却による収入	12,000
貸付金の回収による収入	2,055
無形固定資産の取得による支出	△13,815
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△300,800
自己株式の取得による支出	△58,586
自己株式の売却による収入	138,300
配当金の支払額	△173,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,188,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ34,505千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	581,692千円	736,185千円
土地	45,080千円	45,080千円
投資有価証券	36,397千円	41,039千円
計	663,170千円	822,304千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入金	753,600千円	727,800千円
（うち、長期借入金）	240,300千円	139,500千円
（うち、1年以内返済予定の 長期借入金）	213,300千円	213,300千円
（短期借入金）	300,000千円	375,000千円
買掛金	146,994千円	75,601千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	55,654千円	55,654千円
（うち、工具器具及び備品）	55,654千円	55,654千円

3 取引先銀行との貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	400,000千円	500,000千円
差引額	100,000千円	0千円

4 偶発債務

下請代金支払遅延等防止法による遡及義務のある債務引渡し残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一括決済（ファクタリング）	26,826千円	16,799千円

5 担保受入金融資産

売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	25,517千円	22,797千円

※6 満期日に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108,087千円	91,951千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産廃棄損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	85千円	8,529千円
機械及び装置	2,018千円	10,970千円
車両運搬具	434千円	98千円
工具、器具及び備品	146千円	653千円
ソフトウェア	— 千円	300千円
計	2,685千円	20,551千円

※2 販売費及び一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	63,678千円	60,026千円
役員報酬	66,090千円	64,453千円
従業員給料手当	419,762千円	437,266千円
従業員賞与	77,014千円	△2,478千円
地代家賃	45,502千円	47,267千円
賞与引当金繰入額	77,500千円	126,922千円
退職給付引当金繰入額	598千円	△6,382千円
役員賞与引当金繰入額	21,300千円	13,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,476千円	12,875千円
福利厚生費	128,640千円	128,188千円
減価償却費	35,789千円	53,471千円

※3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費	20,387千円	36,702千円
機械及び装置	14,876千円	15,828千円
工具、器具及び備品	1,142千円	1,802千円
販売費及び一般管理費	688千円	1,098千円
たな卸資産評価損	7,573千円	6,249千円
研究開発費	216千円	248千円
計	44,885千円	61,930千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	185,926千円	188,134千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,184	150,330	—	361,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加150,000株は平成24年2月6日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り330株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,135,695	—	—	12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,514	136,665	300,000	198,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当事業年度中の増加136,400株は、平成25年3月22日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り265株は単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当事業年度中の減少300,000株は、平成24年5月18日開催の取締役会で決議しました自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,419	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	90,555	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	53,718	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 平成25年6月21日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	— 千円	1,178,219千円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	— 千円	250,000千円
有価証券	— 千円	30,601千円
計	— 千円	1,458,820千円
預金期間が3ヶ月超の 定期預金	— 千円	270,000千円
現金及び現金同等物	— 千円	1,188,820千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,461,591	2,234,757	7,696,349	—	7,696,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,461,591	2,234,757	7,696,349	—	7,696,349
セグメント利益	369,121	53,628	422,750	—	422,750
セグメント資産	7,794,077	1,409,145	9,203,222	1,895,683	11,098,906
その他の項目					
減価償却費	644,520	10,740	655,261	—	655,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	904,265	14,162	918,427	—	918,427

(注) 1 セグメント資産の調整額1,895,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供され、かつ使用されておりませんので記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	701.61円	717.15円
1株当たり当期純利益金額	38.88円	20.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	462,687	246,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,687	246,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,899,346	12,012,696

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,260,914	8,561,014
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,260,914	8,561,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,774,181	11,937,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、仕入、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	4,603,896	—

- (注) 1 金額は売価換算値で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	181,493	—
エンジニアリング事業	1,876,390	—
合計	2,057,883	—

- (注) 1 金額は仕入価格で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,449,844	—	1,205,719	—
エンジニアリング事業	2,078,916	—	184,167	—
合計	7,528,761	—	1,389,886	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,461,591	—
エンジニアリング事業	2,234,757	—
合計	7,696,349	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

該当事項はありません。